

令和6年12月 三条・燕地区産業経済動向

令和7年1月29日発行
三条信用金庫

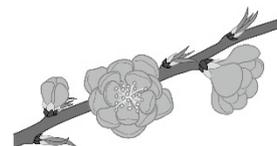
主要指標		実数	前月比	前年同月比	
消費者物価指数(11月)		新潟市	108.6	0.0%	2.5%
雇用失業情勢 (11月末現在)	ハローワーク 三条管内	有効求人倍率	1.46倍	(前月1.39倍)	(前年同月1.53倍)
		企業整備数	0件	(前月 0件)	(前年同月 2件)
	ハローワーク 巻管内	有効求人倍率	1.57倍	(前月1.61倍)	(前年同月1.50倍)
		企業整備数	1件	(前月 0件)	(前年同月 0件)
人口及び 世帯数	三条市	人口	91,178人	△109人	△1,183人
		世帯数	37,418世帯	△18世帯	187世帯
	燕市	人口	75,915人	△16人	△779人
		世帯数	31,291世帯	29世帯	230世帯
着工新築住宅数 (11月)		三条	47戸	(前月 22戸)	(前年同月 31戸)
		燕	29戸	(前月 25戸)	(前年同月 34戸)
高速自動車道利用台数 (三条燕インター分)		入車	181,390台	△10.4%	△2.0%
		出車	177,080台	△10.8%	△1.4%
金融機関 預貸動向 (末残)	三条市 30店舗	預金	772,622百万円	0.5%	△1.4%
		貸出	337,859百万円	1.3%	△5.2%
	燕市 14店舗	預金	422,276百万円	1.0%	1.3%
		貸出	211,135百万円	0.1%	△3.3%
企業倒産件数		県内	14件	(前月 8件)	(前年同月 6件)
		三条	0件	(前月 0件)	(前年同月 0件)
		燕	0件	(前月 1件)	(前年同月 0件)

※ 主要経済指標を10～14頁に掲載しましたのでご活用願います。



< 12月の概況 >

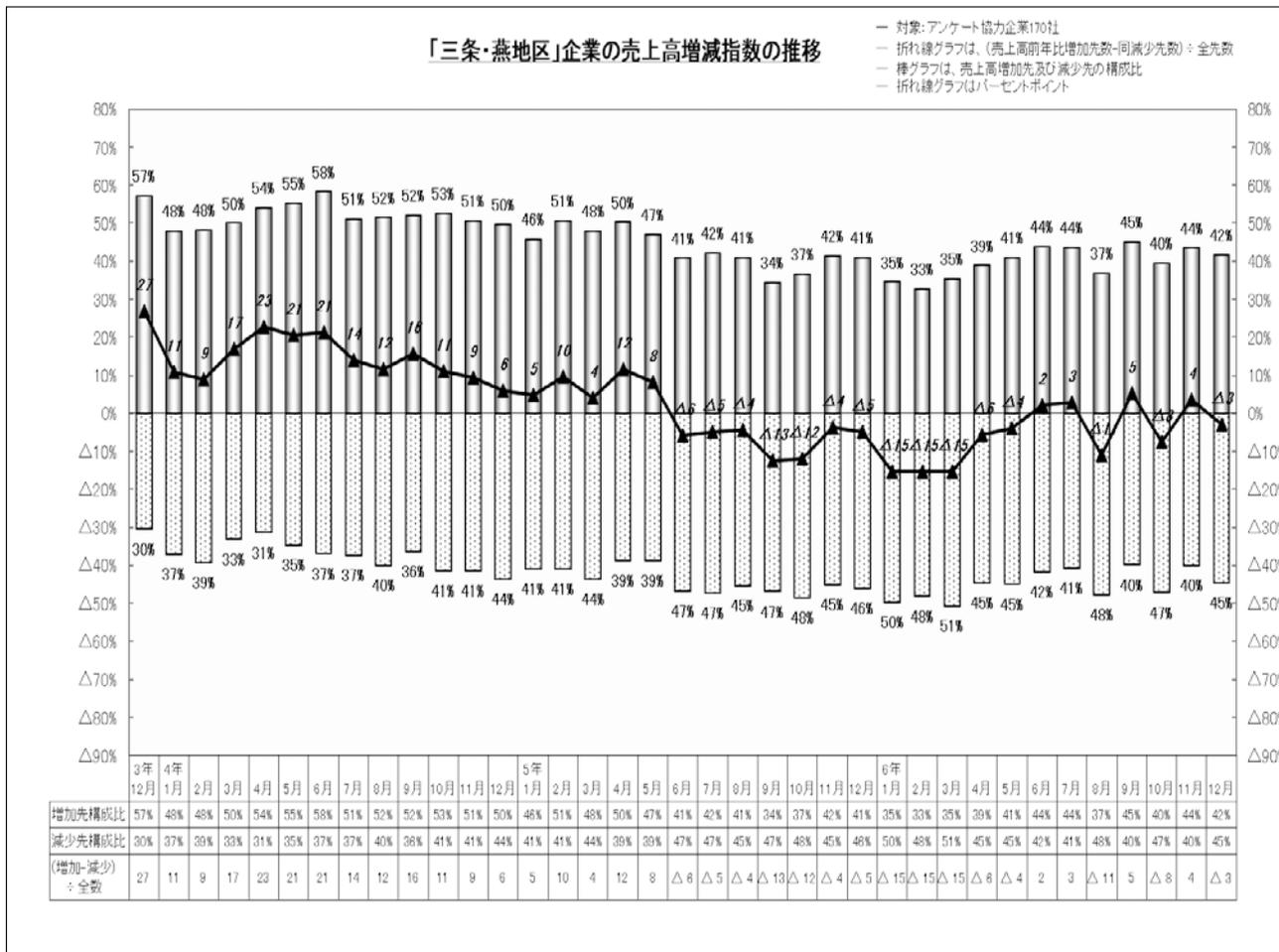
地場産業は、値上げの効果は見られたものの、販売数量の減少を招くなど全体的に受注量が不足していることから、売上高増減DIが再びマイナスとなった。原材料費は高止まりが続き、燃料費、人件費も上昇している中で適切な価格転嫁を目指しているが、他社との価格競争や転嫁の限界を感じている企業もあり進展が遅れている。また、比較的順調に推移している輸出分野においても、大きな市場である中国経済の減速の影響を受けているようだ。そして、様々な業種で人手不足が顕在化しており、内製化などを進めているが新たな受注への対応が難しくなっている。更に、物価高と実質賃金のマイナスが続いていることから、消費者の購買意欲は弱く、年末商戦も振るわなかった。あくまでも前年比として、足元の業況判断DIは改善したが、米国経済の不透明感などから先行きは悪化する結果となった。



【図表1：売上高増減DIの推移】

○全体的に受注量が低調に推移している。

-12月の売上高増減DIは前月比▲7%Pで▲3%Pと悪化した。

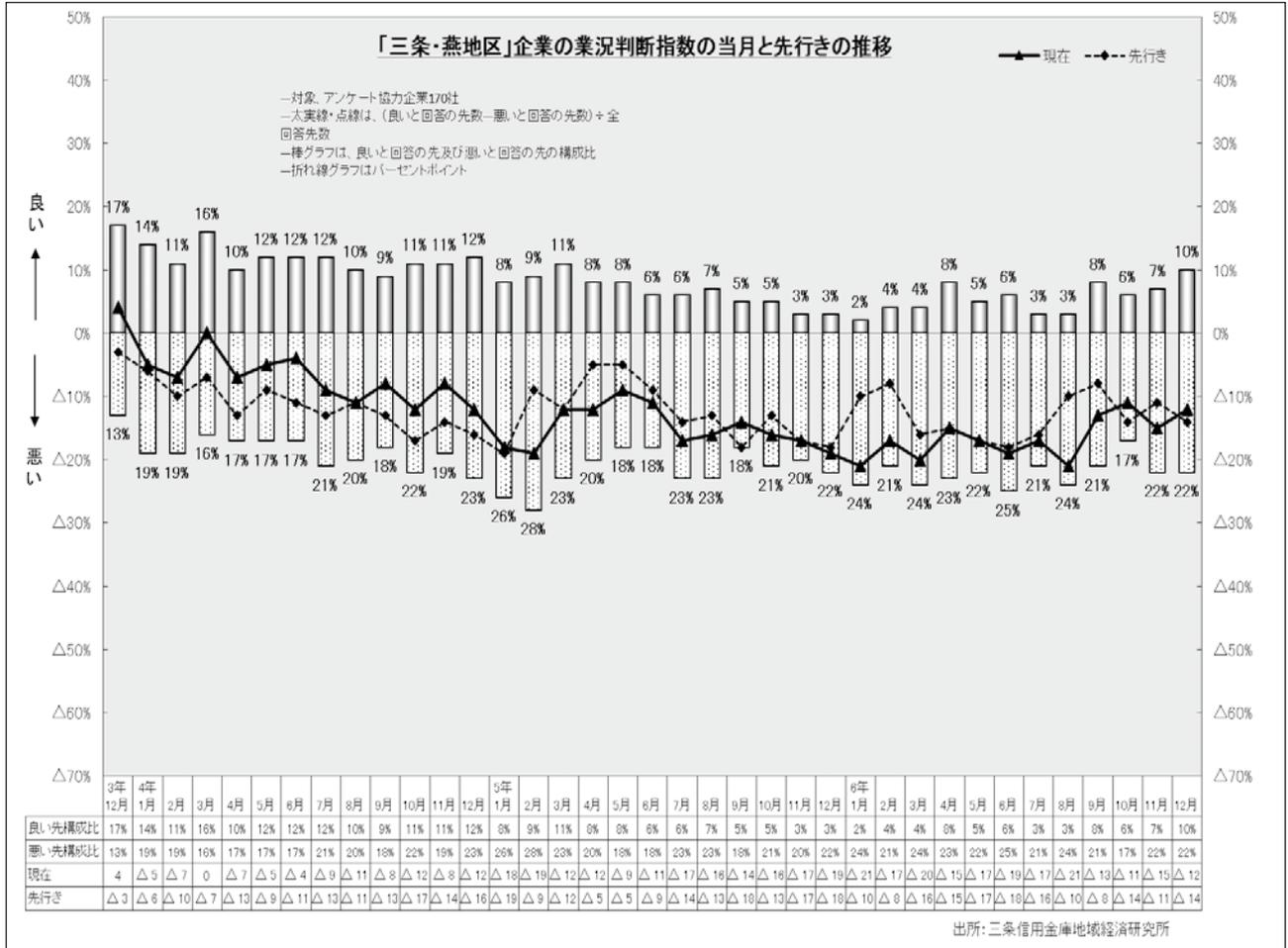




【図表2：業況判断DIの推移】

○足元は改善が見られたが、米国の動向に注目している。

－12月の足元（現在）の業況判断DIは前月比+3%Pで▲12%Pと改善、先行き（3か月先）は前月比▲3%Pで▲14%Pと悪化した。－



金物卸は、年末に向けて冬物商品が動き出したが、以前のような勢いは感じられない。他業種協働による商品開発を進める動きがあった。

金属加工は、農機具関連は振るわず、トラック部品や産業用金物は横這いで推移している。

利器工匠具は、ふるさと納税返礼品の駆け込み需要や引き続き海外からの受注が好調であった。

プラスチック製品は、半導体製造装置関連が比較的安定しており、生活雑貨の受注が順調であるなど売上高で前年を上回った。

金型は、納品のタイミングにより売上高が大きく変動する業種ではあるが、全体的に受注量が不足している。

金属洋食器は、ふるさと納税や年末商戦で一部に動きが見られたが、回復ペースは緩やかな状態に留まっている。

金属ハウスウェアは、受注が順調な分野もあったが、全般的に十分な価格転嫁が進んでいないことから利幅確保が厳しくなっている。



作業工具は、中国経済の減速の影響などから前年比売上高をマイナスにする企業が増加した。

建設業は、建築基準法・建築物省エネ法改正前の駆け込み需要が散見されたが、季節柄新規の受注は低調である。

不動産業は、建築価格高騰等の理由から、注文住宅へのニーズは減少しており、価格の安い建売や中古住宅への需要が増加している。

商店街は、年末商戦であったが、物価高により消費者の購買意欲は弱く、来店客数も低調に推移した。

食品スーパーは、年末年始向けの商品が好調で、売上高は前月比で大きく増加したが、1回の買い物における買上げ点数は減少している。

【図表3：業種別売上高対前年増減比率（平均値）の推移】

○再び前年比マイナスの業種が先行した。

－12月の全業種の売上高の平均値は前月比▲0.8%で▲1.0%と悪化した。プラスの業種は5業種でマイナス業種6業種となった。－

単位：%

業種	5/12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1. 金物卸売	0	▲2	▲5	▲4	▲3	▲5	2	1	▲3	▲1	▲4	▲4	0
2. 利器工匠具製造	▲2	2	▲2	12	5	▲6	▲1	3	▲6	0	2	2	1
3. プラスチック製品製造	▲1	▲6	0	▲3	▲1	3	4	5	8	9	3	3	3
4. プレス加工等	▲1	▲12	▲3	▲5	▲3	2	0	▲3	▲5	▲2	▲3	▲1	0
5. 金型製造	1	▲3	▲4	▲3	▲4	▲4	▲2	▲1	0	▲2	▲3	▲3	▲5
6. 金属洋食器製造	▲7	▲10	▲12	▲6	▲12	▲9	▲2	▲7	▲13	▲4	▲1	▲7	▲3
7. 金属ハウスウェア製造	▲4	▲3	▲3	▲2	▲1	▲1	▲1	0	▲1	1	0	0	1
8. 作業工具製造	0	2	▲3	▲2	▲7	▲7	▲6	▲1	1	1	1	▲1	▲6
9. 鉄鋼卸売	▲4	▲7	▲8	6	▲1	▲1	▲2	▲3	▲3	▲1	▲5	2	▲3
10. 建設・土木	5	▲3	0	0	2	1	3	7	4	3	▲1	0	▲3
11. 不動産	▲8	▲3	3	2	▲1	▲1	1	▲2	0	3	▲1	2	4
12. 商店街	4	▲10	3	▲7	0	▲4	▲2	▲1	0	0	1	1	▲3
13. 食品スーパー	4	1	0	1	2	1	2	▲1	5	2	0	3	1
全業種平均	▲0.7	▲4.2	▲2.6	▲0.8	▲1.8	▲2.4	▲0.3	▲0.2	▲1.0	0.7	▲0.8	▲0.2	▲1.0

単位：業種数

	5/12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年比プラスの業種数	4	3	2	4	3	4	5	4	4	6	4	6	5
前年比横這いの業種数	2	0	3	1	1	0	1	1	3	2	2	2	2
前年比マイナスの業種数	7	10	8	8	9	9	7	8	6	5	7	5	6

出所：三条信用金庫地域経済研究所

〈業種別の動向〉

* 金物卸売業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△20%	0%	28%
前月比売上	△33%	△3%	10%

年末に向けて冬物商品が動き出したが、以前のような勢いは感じられない。また、依然として住宅着工件数が少ないなど従前の体制のみでは厳しい状況が懸念されることから、他業種協働による商品開発や販路開拓を進める動きが見られた。更に、国内仕入価格をはじめ、円安による輸入品の高騰が収益の圧迫要因となっている。前年実績並に推移。

* 利器工匠具製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△10%	1%	15%
前月比売上	△5%	4%	11%

ふるさと納税返礼品の駆け込み需要や引き続き海外からの受注が好調であった。また、BtoCへのシフトやネット販売により売上高増加に繋がった企業もあった。しかし、協力企業をはじめとする人手不足により、内製化への対応や海外における中国製の安価な類似製品の流通など多くの課題も散見される。前年実績を超える。

* プラスチック製品製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△5%	3%	10%
前月比売上	△10%	1%	10%

半導体製造装置関連が比較的安定しており、生活雑貨の受注が順調であるなど売上高で前年を上回る企業が多くなっている。また、値上げの効果も見られるようである。しかし、原材料費は為替相場に大きく左右されることから、米国の今後の政策により起こり得る影響が懸念されている。前年実績を上回る。

〈業種別の動向〉

* フレス加工業など

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△20%	0%	43%
前月比売上	△42%	0%	19%

農機具関連は振るわず、トラック部品や産業用金物は横這いで推移している。県内は減少しているが、建設関連は大都市に集中する傾向が見られ関東圏に需要はあるようだ。材料価格は、供給過多と輸入材の流入もあり落ち着いてきているが、人手不足が続いていることから新たな受注への対応が出来なくなっている。前年実績並に推移。

* 金型製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△30%	△5%	12%
前月比売上	△15%	△2%	10%

納品のタイミングにより売上高が大きく変動する業種ではあるが、全体的に受注量が不足している。また、自動車関連や建機部品など低調に推移しており、年末に向けて修理や改造型の受注はあったが、業況を回復させるものではなかった。見積もりが成約に至らないケースに加えて受注自体のキャンセルも出ている。前年実績を下回る。

* 金属洋食器製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 10%	△ 3%	5%
前月比売上	△ 20%	△ 4%	5%

ふるさと納税や年末商戦で一部に動きが見られたが、回復のペースは緩やかな状態に留まっている。従業員の高齢化や廃業が増加しており、地場全体の生産能力の低下が懸念されている。原材料費や人件費等も上昇しており、生産性向上を目指した設備投資を検討している企業も見受けられた。前年実績を下回る。

* 金属ハウスウェア製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 7%	1%	10%
前月比売上	△ 5%	3%	15%

厨房用品など受注が順調な分野もあったが、全般的に十分な価格転嫁が進んでいないことから利幅確保が厳しく、今後も人材確保のため対応が求められる賃上げに苦慮する場面も推測される。その対策として、値上げ交渉の再開や経費削減目的の内製化、新規先獲得のため展示会などへの積極的な参加を考慮する企業もあった。前年実績を超える。

〈業種別の動向〉

* 作業工具製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 3 8 %	△ 6 %	1 4 %
前 月 比 売 上	△ 2 3 %	△ 4 %	6 %

中国経済の減速の影響などから前年比売上高をマイナスとする企業が増加した。一方で、産業機械関連やOEMに対応することで受注を確保した企業もあった。そして、昨年末に発表された自動車メーカーの経営統合による影響も懸念されているが、取引先の増産計画などに伴う先行きへの前向きな話題も聞かれた。前年実績を下回る。

- 《レンチ類》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け増加
- 《スパナ類》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け増加
- 《ペンチ類》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け減少
- 《ドライバー類》 前年比、国内向け増加 / 輸出向け増加
- 《上記以外工具》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け減少

* 鉄鋼卸売業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 2 2 %	△ 3 %	8 %
前 月 比 売 上	△ 1 7 %	△ 2 %	1 5 %

鋼材価格は高止まりとなっているが、メーカーの販売不振と過剰在庫により新規受注が少ない状況にある。また、販売価格の改定は実施済であるが、販売数量が回復しないことで売上高は減少している。この環境下において、地場全体が伸び悩んでいることから、県外需要を取り込む動きが見られた。前年実績を下回る。

- 《特殊鋼》 金型材向け低調・鍛造材（丸棒）低調
- 《鋼板類》 建築金具向け低調、農機向け低調
- 《パイプ類》 住設機器向け低調
- 《ステンレス》 洋食器向け低調、ハウスウェア向け低調
- 《土木資材》 公共工事向け堅調、民間工事向け低調

* 建設業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 15%	△ 3%	10%
前月比売上	△ 15%	1%	10%

建築基準法・建築物省エネ法改正前の駆け込み需要が散見されたが、季節柄新規の受注は低調で特に大型案件が少なくなっている。顧客は価格にシビアになっており、値上げは随時行っているものの、コスト上昇分に追いつかない状態であり、収益の押し下げ要因となっている。また、人手不足から、工期も長期化傾向にある。前年実績を下回る。

(参考)

—前払金保証実績による請負金額（公共工事）全体の動向—

○ 6年12月単月 (件数) (請負金額)
対前年増減率 0.0% 59.6%

資料：東日本建設業保証(株)新潟支店

* 不動産業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	0%	4%	20%
前月比売上	△ 5%	△ 1%	5%

建築価格高騰等の理由から、注文住宅へのニーズは減少しており、価格の安い建売や中古住宅への需要が増加している。また、分譲地への問い合わせが少ないため、賃貸物件に力を入れている企業もあるようだ。このような状況下においても、昨年より取引件数が順調で前年比売上高を大きく伸ばした企業があった。前年実績を上回る。

〈業種別の動向〉

* 商店街

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 15%	△ 3%	15%
前月比売上	△ 5%	4%	20%

年末商戦であったが、物価高の影響により消費者の購買意欲は弱く、来店客数も低調に推移した。また、贈答用品なども販売量が幾分縮小し、時世を反映する傾向が見られた。今後は春先に向けた対応となるが、より慎重に仕入を行い、取扱商品を工夫しながら需要の喚起を促したいとする企業もあった。前年実績を下回る。

* 食品スーパー

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 3%	1%	5%
前月比売上	0%	11%	29%

年末年始向けの商品が好調で、売上高は前月比で大きく増加したが、野菜など生鮮食品が高騰しており、1回の買い物における買上げ点数は減少している。値上げラッシュによって、食品など生活必需品への節約志向は一段と強まっている。大手スーパーやコンビニでは値下げの動きも広がっており集客競争となっている。前年実績を超える。

〈主要経済指標〉

年月	預 金 (未残)												貸 出 金 (未残)															
	三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区		三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
平成30年度	6,574	0.7	3,513	-0.6	1,586	1.2	1,406	0.4	1,440	-1.9	1,198	2.1	1,520	2.4	3,010	3.4	2,207	2.0	524	1.8	526	2.3	589	-0.5	489	9.2	529	3.0
31/1年度	6,802	3.5	3,603	2.6	1,571	-1.0	1,426	1.4	1,442	0.1	1,203	0.5	1,540	1.4	3,067	1.9	2,230	1.1	515	-1.8	559	6.2	587	-0.4	478	-2.1	549	3.7
令和2年度	7,345	8.0	3,949	9.6	1,670	6.3	1,539	7.9	1,572	9.0	1,292	7.4	1,666	8.1	3,312	8.0	2,235	0.2	526	2.3	563	0.7	609	3.7	508	6.2	599	9.2
3	7,526	2.5	4,005	1.4	1,688	1.1	1,562	1.5	1,581	0.6	1,314	1.7	1,711	2.8	3,355	1.3	2,203	-1.4	523	-0.7	560	-0.6	616	1.2	515	1.5	611	2.0
4	7,623	1.3	4,048	1.1	1,725	2.2	1,570	0.6	1,592	0.7	1,347	2.6	1,760	2.8	3,457	3.0	2,233	1.4	544	4.1	558	-0.3	619	0.5	515	-0.1	630	3.1
5	7,762	1.8	4,137	2.2	1,744	1.1	1,596	1.6	1,626	2.1	1,345	-0.2	1,768	0.5	3,428	-0.8	2,158	-3.4	537	-1.3	544	-2.4	635	2.6	521	1.3	630	0.1
5年 9月	7,708	0.5	4,156	2.9	1,758	1.4	1,436	-8.2	1,554	0.9	1,343	0.0	1,760	1.0	3,504	2.6	2,199	-1.4	548	3.7	551	-2.7	619	-0.2	515	-0.7	632	2.1
10	7,737	1.0	4,168	3.3	1,760	1.7	1,576	1.1	1,564	0.7	1,341	0.0	1,773	1.5	3,537	3.1	2,180	-2.1	545	2.3	547	-2.3	613	-1.9	514	-0.2	633	2.0
11	7,703	0.9	4,171	2.3	1,753	1.4	1,578	1.0	1,580	1.7	1,332	0.1	1,752	0.3	3,479	3.6	2,175	-2.4	541	1.5	547	-2.0	620	-1.3	516	0.2	636	1.8
12	7,837	1.5	4,168	1.4	1,769	1.5	1,587	1.1	1,625	2.3	1,356	0.5	1,773	0.1	3,564	3.3	2,183	-2.9	543	1.2	551	-2.0	628	-0.6	520	-0.3	637	1.1
6年 1月	7,770	1.1	4,162	1.1	1,755	1.2	1,575	1.3	1,624	2.0	1,344	-0.1	1,761	0.3	3,506	2.3	2,178	-3.0	536	0.7	547	-2.2	622	-0.8	516	-0.4	633	1.5
2	7,719	0.4	4,155	1.6	1,757	1.6	1,575	1.5	1,633	2.7	1,334	-0.8	1,767	0.3	3,435	1.4	2,166	-3.7	534	0.9	544	-2.6	625	1.1	515	-0.8	625	0.3
3	7,762	1.8	4,137	2.2	1,744	1.1	1,596	1.6	1,626	2.1	1,345	-0.2	1,768	0.5	3,428	-0.8	2,158	-3.4	537	-1.3	544	-2.4	635	2.6	521	1.3	630	0.1
4	7,733	-0.6	4,187	1.8	1,770	0.6	1,592	0.9	1,635	1.5	1,362	-0.1	1,767	-0.7	3,446	-1.5	2,132	-3.8	533	-1.3	541	-2.5	618	0.0	515	1.6	620	-1.1
5	7,664	-0.7	4,215	1.7	1,742	1.0	1,584	1.0	1,606	1.7	1,350	-0.1	1,748	-0.4	3,397	-1.6	2,129	-4.0	508	-1.5	539	-2.2	619	0.8	515	1.0	616	-0.2
6	7,802	-0.3	4,231	1.3	1,796	1.6	1,608	1.2	1,609	2.1	1,374	1.5	1,774	0.5	3,446	-0.5	2,127	-3.7	541	-0.6	542	-1.5	620	1.4	516	0.6	619	0.5
7	7,708	-0.3	4,207	1.4	1,776	1.5	1,596	0.9	1,586	1.9	1,358	0.9	1,766	0.1	3,412	-2.1	2,120	-4.0	542	-1.0	544	-1.1	620	1.3	516	0.7	624	0.6
8	7,707	-0.7	4,203	0.8	1,779	1.3	1,596	0.9	1,581	1.2	1,364	1.2	1,779	1.3	3,250	-5.1	2,143	-3.7	545	-0.9	542	-1.0	619	0.5	513	0.3	622	1.6
9	7,711	0.0	4,172	0.4	1,754	-0.2	1,583	10.3	1,553	0.0	1,360	1.3	1,767	0.4	3,529	0.7	2,108	-4.2	536	-2.1	543	-1.5	623	0.7	521	1.1	632	0.0
10	7,704	-0.4	4,176	0.2	1,761	0.1	1,584	0.5	1,578	0.9	1,362	1.5	1,792	1.1	3,430	-3.0	2,111	-3.2	539	-1.0	543	-0.6	629	2.6	520	1.0	639	0.9
11	7,689	-0.2	4,183	0.3	1,772	1.1	1,588	0.6	1,590	0.6	1,366	2.5	1,788	2.1	3,334	-4.2	2,108	-3.1	538	-0.5	540	-1.3	631	1.8	530	2.6	646	1.4
12	7,726	-1.4	4,223	1.3	1,783	0.8	1,603	1.0	1,596	-1.8	1,379	1.7	1,805	1.8	3,379	-5.2	2,111	-3.3	540	-0.5	545	-1.2	630	0.4	530	1.9	650	2.1

資料 当該地区金融機関預貸金調（平成17年5月より、三条市の預貸金は旧栄町・旧下田村を含む。燕地区の預貸金は旧吉田町、旧分水町を含まず。）

年月	鋳 工 業 指 数 (令和2年=100)																					
	生 産						出 荷						製 品 在 庫									
	全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県						
	鋳工業		前年(同)	鋳工業		前年(同)	鋳工業		前年(同)	鋳工業		前年(同)	鋳工業		前年(同)	鋳工業		前年(同)				
31/1年		%	%	110.6		-6.7		%	%		%	%	110.5		-7.3		%	%	94.9		-	6.5
令和2年	100.0	-	-10.4	100.0	-	-9.6	100.0	-	-10.7	100.0	-	-9.5	92.6	-	-8.3	82.9	-	-12.6				
3	105.4	-	5.4	107.6	-	7.6	104.4	-	4.4	107.7	-	7.7	98.5	-	6.4	83.0	-	0.1				
4	105.3	-	-0.1	107.4	-	-0.2	103.9	-	-0.5	106.5	-	-1.1	101.2	-	2.7	84.9	-	2.3				
5	103.9	-	-1.3	99.8	-	-7.1	103.2	-	-0.7	100.4	-	-5.7	100.7	-	-0.5	85.1	-	0.2				
5年 8月	103.1	-0.4	-4.7	98.2	-1.2	-9.3	102.7	-0.2	-3.1	100.4	-0.1	-5.1	104.5	-1.1	3.0	93.7	-0.2	4.7				
9	103.2	0.1	-4.5	99.1	0.9	-8.4	103.3	0.6	-2.4	100.5	0.1	-4.6	103.6	-0.9	0.0	93.0	-0.7	2.7				
10	104.4	1.2	0.9	99.7	0.6	-4.4	103.6	0.3	0.8	99.9	-0.6	-3.5	103.6	0.0	0.8	93.7	0.8	4.6				
11	103.8	-0.6	-1.6	93.8	-5.9	-10.1	102.8	-0.8	-1.7	98.8	-1.1	-3.4	103.6	0.0	0.9	92.7	-1.1	0.8				
12	105.0	1.2	-1.1	97.6	4.1	-5.1	104.4	1.6	0.2	99.0	0.2	-4.1	102.7	-0.9	-0.5	92.4	-0.3	0.2				
6年 1月	98.0	-6.7	-1.5	89.8	-8.0	-10.5	96.6	-7.5	-1.7	93.6	-5.5	-7.4	101.0	-1.7	-1.8	91.8	-0.6	-0.5				
2	97.4	-0.6	-3.9	99.5	10.8	-1.7	95.9	-0.7	-4.7	98.8	5.6	0.7	101.6	0.6	-1.7	93.8	2.2	0.9				
3	101.7	4.4	-6.2	96.6	-2.9	-7.2	100.4	4.7	-6.8	94.3	-4.6	-9.3	102.6	1.0	-1.0	96.8	3.2	5.6				
4	100.8	-0.9	-1.8	98.6	2.1	-2.2	100.0	-0.4	-1.4	99.6	5.6	0.3	102.4	-0.2	-2.4	95.3	-1.5	3.1				
5	104.4	3.6	1.1	103.2	4.7	2.7	103.9	3.9	1.3	99.3	-0.3	-0.6	103.3	0.9	-2.1	95.9	0.6	3.9				
6	100.0	-4.2	-7.9	99.9	-3.2	-4.5	99.0	-4.7	-8.1	97.8	-1.5	-5.5	102.6	-0.7	-2.7	94.6	-1.4	1.8				
7	103.1	3.1	2.9	100.3	0.4	4.0	101.7	2.7	2.0	103.0	5.3	5.0	103.0	0.4	-2.5	94.3	-0.3	0.4				
8	99.7	-3.3	-4.9	100.3	0.0	0.7	97.5	-4.1	-6.5	99.3	-3.6	-2.3	102.2	-0.8	-2.2	94.8	0.5	1.2				
9	101.3	1.6	-2.6	r100.9	0.6	1.0	99.8	2.4	-4.2	r97.2	-2.1	-4.4	102.3	0.1	-1.3	96.3	1.6	3.6				
10	104.1	2.8	1.4	p99.4	-1.5	1.2	102.4	2.6	0.4	p98.1	0.9	-0.5	102.3	0.0	-1.3	p94.6	-1.8	1.0				

資料 「新潟県鋳工業指数」（新潟県） 「鋳工業（生産・出荷・在庫）指数速報」（経済産業省） p:速報 r:訂正 ※毎月の指数は季節調整済指数。
※年の指数は原指数（但し製品在庫は期末値）。前月比は季節調整済指数、前年（同月）比は原指数による。

年月	百貨店・スーパー 販売額				
	全 国		新 潟 県		
	販売額	前年比	販売額	前年比	
	億円	%	百万円	%	
平成30年	196,044	0.0	355,962	2.5	
31/1年	193,934	-1.1	353,622	-0.7	
令和2年	195,040	0.6	388,358	9.8	
3	199,077	2.1	397,615	2.4	
4	206,603	3.2	407,392	1.7	
5	216,049	4.2	427,514	3.9	
5年 5月	17,436	3.4	34,972	3.4	
6	17,461	4.1	34,010	5.0	
7	18,741	5.5	36,414	4.3	
8	17,859	6.0	38,849	7.1	
9	17,085	4.5	34,294	3.9	
10	17,999	3.6	35,752	4.7	
11	18,363	4.2	35,056	3.6	
12	22,846	2.5	44,153	2.5	
6年 1月	18,264	3.3	35,288	1.6	
2	17,021	7.2	33,424	5.1	
3	18,886	6.5	36,355	3.1	
4	17,612	2.7	33,968	-1.5	
5	18,212	4.1	35,090	-0.4	
6	18,675	6.6	35,459	3.1	
7	18,990	1.1	35,543	-2.9	
8	18,664	4.3	39,979	2.4	
9	17,394	1.6	34,668	0.0	
10	r17,895	-0.4	r35,242	-1.3	
11	p18,976	3.5	p35,666	3.0	
12					
資料	「商業動態統計月報」(経済産業省) p:速報 r:訂正 ※前年比は既存店増減率				

年月	新車登録台数				
	全 国		新 潟 県		
	台数	前年比	台数	前年比	
	台	%	台	%	
平成30年	3,347,943	-1.3	61,525	-1.2	
31/1年	3,284,870	-1.9	58,904	-4.3	
令和2年	2,880,527	-12.3	50,064	-15.0	
3	2,795,818	-2.9	47,584	-5.0	
4	2,563,184	-8.3	43,350	-8.9	
5	3,034,167	18.4	48,826	12.6	
5年 5月	206,663	28.1	3,216	16.9	
6	259,794	31.5	4,140	16.0	
7	253,241	18.3	3,973	6.0	
8	213,865	19.4	3,458	7.4	
9	272,208	12.5	4,354	5.7	
10	243,144	14.9	4,134	15.6	
11	255,054	15.1	4,427	16.5	
12	232,320	11.1	3,629	14.0	
6年 1月	216,926	-5.5	2,736	-6.4	
2	226,769	-16.0	3,309	-8.5	
3	303,216	-19.9	6,215	-15.2	
4	207,536	-5.7	3,544	-2.2	
5	201,643	-2.4	3,448	7.2	
6	241,561	-7.0	4,147	0.2	
7	263,194	3.9	4,352	9.5	
8	208,683	-2.4	3,328	-3.8	
9	274,378	0.8	4,581	5.2	
10	259,132	6.6	4,127	-0.2	
11	249,842	-2.0	4,191	-5.3	
12	210,746	-9.3	3,179	-12.4	
資料	「新車販売台数(登録車)」((一社)日本自動車販売協会連合会) 「新潟県新車新規登録・届出台数調」(国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局)				

年月	電力需要量					
	全 国		新 潟 県			
	千Kwh	前年比	千Kwh	前年比	電力	前年比
	%	%	%	%	%	%
平成30年度	89,620	-1.1	5,716,091	-	11,206,585	-1.0
31/1年度	87,714	-2.1	5,541,473	-3.1	10,811,472	-3.5
令和2年度	86,320	-1.6	5,906,631	6.6	10,281,862	-4.9
3	88,160	2.1	5,857,787	-0.8	10,803,765	5.1
4	86,654	-1.7	5,659,642	-3.4	10,532,392	-2.5
5	84,826	-2.1				
5年 1月	8,193	-4.9	705,427	-6.4	911,938	-7.0
2	7,769	-5.8	648,827	-6.2	886,868	-6.1
3	7,065	-8.6	526,698	-16.0	829,280	-8.8
4	6,383	-8.1	434,609	-14.6	741,282	-9.0
5	6,112	-4.1	379,571	-3.3	765,099	-5.7
6	6,338	-2.9	304,663	-7.8	807,328	-7.5
7	7,315	-3.4	378,167	-8.3	899,941	-8.9
8	8,147	1.2	539,129	14.2	975,603	0.7
9	7,933	3.8	527,082	20.3	927,690	1.5
10	6,697	-5.2	356,002	-0.5	790,430	-5.3
11	6,240	-2.8	376,005	-6.6	768,697	-6.0
12	6,917	-1.5	480,546	2.0	825,900	-6.6
6年 1月	7,808	-4.7	664,195	-5.8	817,329	-10.4
2	7,555	-2.8	577,636	-11.0	835,947	-5.7
3	7,381	4.5	551,008	4.6	849,786	2.5
4	r6,606	3.5	462,808	6.5	747,412	0.8
5	6,133	0.3	361,538	-4.8	796,560	4.1
6	6,276	-1.0	320,944	5.3	830,989	2.9
7	r7,347	0.4	364,093	-3.7	920,683	2.3
8	8,339	2.4				
9						
10						
11						
資料	「電力需要実績」(経済産業省資源エネルギー庁) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課) r:訂正 新潟県(電力は特別高圧と高圧の合計、30年4月より電灯⇒低圧)					

年月	消費者物価指数 (総合) 令和2年=100 (R3年8月より)			
	全 国		新 潟 市	
	指数	前年比	指数	前年比
	%	%	%	%
平成30年	99.5	1.0	99.9	0.9
31/1年	100.0	0.5	100.3	0.4
令和2年	100.0	0.0	100.0	-0.3
3	99.8	-0.2	99.1	-0.9
4	102.3	2.5	101.9	2.9
5	105.6	3.2	104.8	2.8
5年 1月	104.7	4.3	104.3	4.2
2	104.0	3.3	103.3	3.0
3	104.4	3.2	103.7	2.9
4	105.1	3.5	103.9	2.6
5	105.1	3.2	104.1	2.2
6	105.2	3.3	104.6	3.0
7	105.7	3.3	104.8	2.7
8	105.9	3.2	105.3	2.8
9	106.2	3.0	105.6	2.8
10	107.1	3.3	106.5	3.0
11	106.9	2.8	106.0	2.5
12	106.8	2.6	105.8	2.1
6年 1月	106.9	2.2	106.0	1.7
2	106.9	2.8	105.8	2.4
3	107.2	2.7	106.2	2.4
4	107.7	2.5	106.9	2.9
5	108.1	2.8	107.1	2.9
6	108.2	2.8	107.2	2.5
7	108.6	2.8	107.6	2.6
8	109.1	3.0	107.8	2.4
9	108.9	2.5	107.7	2.0
10	109.5	2.3	108.6	2.0
11	110.0	2.9	108.6	2.5
資料	「消費者物価指数」(総務省) 「新潟市消費者物価指数」(新潟県) p:速報 r:訂正			

年月	高 速 自 動 車 道 利 用 台 数							
	三条・燕インター				巻・湯東インター			
	入 車		出 車		入 車		出 車	
	台 数	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比
	台	%	台	%	台	%	台	%
平成30年	2,526,290	1.3	2,459,120	1.2	1,049,050	3.2	1,024,680	2.9
31/1年	2,479,530	-1.9	2,406,600	-2.1	1,018,080	-3.0	993,580	-3.0
令和2年	2,080,680	-16.1	2,019,730	-16.1	854,690	-16.0	841,330	-15.3
3	2,134,300	2.6	2,064,330	2.2	875,500	2.4	859,550	2.2
4	2,193,910	2.8	2,122,640	2.8	910,930	4.0	896,200	4.3
5	2,326,470	6.0	2,255,140	6.2	941,030	3.3	925,470	3.3
5年 4月	190,460	5.5	185,930	5.4	77,510	4.2	75,590	3.0
5	204,470	5.5	196,630	6.8	82,020	6.4	78,980	3.9
6	196,050	2.3	190,670	2.9	78,400	1.6	77,680	2.8
7	204,170	4.3	199,270	5.6	81,580	-2.0	80,640	1.6
8	212,220	7.9	205,710	8.3	85,150	4.6	84,720	3.5
9	200,720	2.9	196,790	4.2	79,500	-2.3	78,980	-0.2
10	214,340	3.9	210,060	3.6	85,400	-2.9	83,740	-4.4
11	205,240	5.6	195,820	3.5	83,910	0.3	83,810	2.0
12	185,090	9.8	179,540	9.9	76,920	8.0	75,790	6.1
6年 1月	163,140	3.7	156,740	4.4	67,510	1.8	65,130	0.1
2	168,100	5.7	163,930	6.6	67,140	9.8	64,700	8.9
3	189,390	-4.0	184,290	-3.4	75,420	-9.3	74,210	-8.5
4	193,900	1.8	190,210	2.3	77,390	-0.2	76,050	0.6
5	202,810	-0.8	195,800	-0.4	79,920	-2.6	78,010	-1.2
6	191,130	-2.5	187,640	-1.6	76,440	-2.5	74,680	-3.9
7	202,580	-0.8	197,600	-0.8	80,900	-0.8	79,230	-1.7
8	213,040	0.4	205,370	-0.2	85,550	0.5	84,900	0.2
9	195,140	-2.8	190,340	-3.3	79,070	-0.5	77,130	-2.3
10	211,860	-1.2	207,840	-1.1	86,850	1.7	85,560	2.2
11	202,380	-1.4	198,600	1.4	84,700	0.9	83,440	-0.4
12	181,390	-2.0	177,080	-1.4	75,910	-1.3	73,900	-2.5

資 料 (当該インター料金所) ・平成24年9月以降の利用台数は、10台単位で表示

年月	有 効 求 人 倍 率				年月	企 業 倒 産 件 数						円 相 場 (三条信用 金庫 対顧客直物売相場 月中平均値・1米ドル当り) 円
	全 国	新 潟 県	ハローワーク 三条管内	ハローワーク 巻管内		全 国		新 潟 県	新 潟 市	三 条 市	燕 市	
						件 数	前年比					
平成29年度	1.54	1.56	1.86	1.48	平成29年	8,405	-0.5	108	29	11	4	113.19
30	1.62	1.70	2.09	1.52	30	8,235	-2.0	90	28	7	6	111.43
31/1年度	1.55	1.59	2.02	1.39	31/1年	8,383	1.8	81	24	7	2	110.04
令和2年度	1.10	1.22	1.38	1.06	令和2年	7,773	-7.3	74	16	4	6	107.81
3	1.16	1.41	1.66	1.51	3	6,030	-22.4	47	15	5	3	110.79
4	1.31	1.58	1.63	1.63	4	6,428	6.6	77	26	3	3	132.43
5	1.29	1.53	1.47	1.46	5	8,690	35.2	92	29	4	2	141.55
5年 7月	1.30	1.55	1.47	1.42	5年 7月	758	53.4	10	2	1	0	142.28
8	1.30	1.55	1.48	1.43	8	760	54.5	7	0	0	1	145.84
9	1.29	1.55	1.45	1.52	9	720	20.2	7	1	0	0	148.73
10	1.29	1.53	1.49	1.49	10	793	33.1	12	8	0	0	150.59
11	1.27	1.50	1.53	1.50	11	807	38.9	7	2	1	0	150.95
12	1.27	1.50	1.52	1.46	12	810	33.7	6	1	0	0	145.13
6年 1月	1.27	1.50	1.59	1.47	6年 1月	701	23.0	10	5	0	0	147.64
2	1.26	1.46	1.47	1.47	2	712	23.4	10	4	1	0	150.49
3	1.28	1.49	1.49	1.48	3	906	12.0	11	4	1	0	150.67
4	1.26	1.48	1.35	1.29	4	783	28.4	11	7	0	0	154.51
5	1.24	1.45	1.35	1.26	5	1,009	42.9	12	6	1	1	157.25
6	1.23	1.42	1.26	1.32	6	820	6.5	6	2	0	0	158.89
7	1.24	1.40	1.24	1.41	7	953	25.7	12	7	0	0	159.16
8	1.23	1.44	1.25	1.57	8	723	-4.9	10	5	1	0	147.33
9	1.24	1.46	1.36	1.61	9	807	12.1	20	7	1	2	144.54
10	1.25	1.48	1.39	1.61	10	909	14.6	5	2	0	0	150.69
11	1.25	1.48	1.46	1.57	11	841	4.2	8	2	0	1	154.84
12					12	842	4.0	14	8	0	0	154.77

資 料 「一般職業紹介状況」(厚生労働省) 「最近の雇用
失業情勢」(新潟労働局・ハローワーク三条・ハローワーク巻)
※有効求人倍率は、パートを含む全数
※全国・新潟県の数値は、季節調整値

資 料 ㈱東京商工リサーチ新潟支店 ※負債総額1千万以上の企業

年月	人 口 (年：1月1日現在 月：各月の月末)											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千人	%	千人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成29年	127,907	-0.1	2,301	-0.8	100,069	-0.8	81,192	-0.8	28,223	-1.7	41,190	-0.6
30	127,707	-0.2	2,281	-0.9	99,241	-0.8	80,567	-0.8	27,757	-1.7	40,854	-0.8
31/1年	127,444	-0.2	2,259	-1.0	98,190	-1.1	79,804	-0.9	27,270	-1.8	40,565	-0.7
令和2年	127,138	-0.2	2,236	-1.0	97,068	-1.1	79,254	-0.7	26,717	-2.0	40,170	-1.0
3	126,654	-0.4	2,213	-1.0	95,811	-1.3	78,707	-0.7	26,137	-2.2	39,908	-0.7
4	125,928	-0.6	2,188	-1.1	94,514	-1.4	78,094	-0.8	25,625	-2.0	39,500	-1.0
5	125,417	-0.4	2,164	-1.1	93,393	-1.2	77,388	-0.9	25,052	-2.2	39,045	-1.2
5年 10月	...		2,141	-1.2	92,594	-1.1	76,743	-1.0	24,669	-2.0	38,667	-1.2
11	...		2,140	-1.2	92,507	-1.1	76,728	-0.9	24,622	-2.0	38,593	-1.3
12	...		2,138	-1.2	92,361	-1.1	76,694	-0.9	24,569	-1.9	38,584	-1.2
6年 1月	...		2,135	-1.2	92,201	-1.1	76,628	-0.8	24,520	-1.9	38,549	-1.1
2	...		2,132	-1.2	92,123	-1.2	76,550	-0.9	24,484	-1.9	38,498	-1.2
3	...		2,124	-1.3	91,905	-1.2	76,322	-0.9	24,391	-1.9	38,408	-1.2
4	...		2,124	-1.3	91,875	-1.1	76,340	-0.8	24,350	-2.1	38,389	-1.1
5	...		2,122	-1.3	91,802	-1.1	76,269	-0.9	24,318	-2.1	38,333	-1.2
6	...		2,120	-1.3	91,714	-1.2	76,202	-0.9	24,275	-2.1	38,294	-1.2
7	...		2,119	-1.3	91,628	-1.3	76,155	-1.0	24,243	-2.1	38,287	-1.2
8	...		2,117	-1.3	91,524	-1.3	76,088	-0.9	24,201	-2.2	38,243	-1.3
9	...		2,116	-1.3	91,409	-1.3	76,030	-1.0	24,176	-2.1	38,179	-1.4
10	...		2,114	-1.3	91,379	-1.3	75,956	-1.0	24,134	-2.2	38,140	-1.4
11	...				91,287	-1.3	75,931	-1.0	24,119	-2.0	38,096	-1.3
12	...				91,178	-1.3	75,915	-1.0	24,079	-2.0	38,061	-1.4
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課) 住民基本台帳(当該市役所) ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	世 帯 (年：1月1日現在 月：各月の月末)											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千世帯	%	千世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%
平成29年	57,477	0.9	890	0.5	35,782	0.6	28,939	0.6	10,312	0.2	14,590	0.9
30	58,008	0.9	895	0.6	36,004	0.6	29,238	1.0	10,316	0.0	14,732	1.0
31/1年	58,527	0.9	900	0.6	36,212	0.6	29,483	0.8	10,273	-0.4	14,936	1.4
令和2年	59,072	0.9	904	0.4	36,472	0.7	29,825	1.2	10,230	-0.4	15,040	0.7
3	59,497	0.7	908	0.4	36,611	0.4	30,110	1.0	10,195	-0.3	15,139	0.7
4	59,761	0.4	911	0.3	36,683	0.2	30,416	1.0	10,159	-0.4	15,173	0.2
5	60,266	0.9	914	0.4	36,916	0.6	30,701	0.9	10,115	-0.4	15,225	0.3
5年 10月	...		917	0.3	37,243	0.8	31,010	1.2	10,116	-0.3	15,336	0.7
11	...		918	0.3	37,256	0.8	31,052	1.2	10,109	-0.3	15,342	0.8
12	...		918	0.3	37,231	0.9	31,061	1.2	10,099	-0.2	15,350	0.8
6年 1月	...		917	0.3	37,206	0.8	31,081	1.3	10,092	-0.1	15,343	0.8
2	...		917	0.3	37,206	0.7	31,105	1.3	10,100	-0.1	15,337	0.7
3	...		917	0.3	37,292	0.6	31,167	1.1	10,098	-0.2	15,350	0.5
4	...		920	0.3	37,373	0.7	31,212	1.2	10,101	-0.4	15,365	0.6
5	...		920	0.3	37,370	0.6	31,224	1.1	10,102	-0.3	15,361	0.3
6	...		920	0.3	37,390	0.6	31,232	1.1	10,094	-0.4	15,371	0.3
7	...		920	0.3	37,386	0.5	31,243	1.0	10,101	-0.3	15,379	0.3
8	...		920	0.3	37,400	0.5	31,261	1.1	10,087	-0.4	15,373	0.2
9	...		920	0.3	37,397	0.5	31,259	1.0	10,089	-0.3	15,356	0.1
10	...		920	0.3	37,452	0.6	31,258	0.8	10,081	-0.3	15,349	0.1
11	...				37,436	0.5	31,262	0.7	10,082	-0.3	15,350	0.1
12	...				37,418	0.5	31,291	0.7	10,066	-0.3	15,350	0.0
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課) 住民基本台帳(当該市役所) ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	着 工 新 設 住 宅 戸 数																	
	全 国		新 潟 県		新 潟 市		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市		南 蒲 原 郡		西 蒲 原 郡	
	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
平成30年	942,370	-2.3	11,672	-1.8	5,222	-1.3	470	2.6	518	3.6	114	67.6	199	-11.9	21	-46.2	20	-25.9
31/1年	905,123	-4.0	11,488	-1.6	4,846	-7.2	557	18.5	552	6.6	81	-28.9	243	22.1	34	61.9	34	70.0
令和2年	814,765	-10.0	10,851	-5.5	4,768	-1.6	542	-2.7	465	-15.8	93	14.8	182	-25.1	23	-32.4	16	-52.9
3	856,484	5.1	10,708	-1.3	5,084	6.6	437	-19.4	364	-21.7	50	-46.2	133	-26.9	28	21.7	19	18.8
4	859,216	0.3	10,019	-6.4	4,942	-2.8	420	-3.9	339	-6.9	73	46.0	199	49.6	25	-10.7	22	15.8
5	819,623	-4.6	8,452	-15.6	3,955	-20.0	351	-16.4	434	28.0	80	9.6	129	-35.2	17	-32.0	6	-72.7
5年 10月	71,769	-6.3	901	-16.4	364	-35.6	55	120.0	41	46.4	36	89.5	12	-72.1	1	-50.0	0	—
11	66,238	-8.5	737	-24.7	349	-31.4	31	-40.4	34	54.5	11	83.3	13	0.0	3	0.0	0	—
12	64,586	-4.0	503	-53.3	269	-52.4	14	-44.0	27	-3.6	8	-57.9	7	-83.7	1	-50.0	1	—
6年 1月	58,849	-7.5	409	-9.5	264	9.5	9	-43.8	17	21.4	1	-50.0	6	50.0	0	—	0	—
2	59,162	-8.2	611	12.3	369	36.7	12	-61.3	42	75.0	2	100.0	3	-62.5	0	—	0	—
3	64,265	-12.8	675	-11.9	284	-9.0	14	-54.8	36	-48.6	4	—	8	-74.2	3	50.0	2	100.0
4	76,583	13.9	914	15.7	231	-39.8	47	88.0	45	-15.1	11	450.0	10	0.0	1	0.0	1	0.0
5	65,882	-5.3	724	10.4	309	16.6	18	-25.0	59	156.5	7	133.3	3	-40.0	3	200.0	0	—
6	66,285	-6.7	777	-4.7	287	-27.7	68	119.4	24	4.3	3	-50.0	11	450.0	2	—	1	0.0
7	68,014	-0.2	702	-14.6	327	-18.7	17	-45.2	37	-27.5	5	25.0	6	-78.6	0	—	2	100.0
8	66,819	-5.1	676	3.7	279	-11.7	13	-60.6	22	-21.4	3	-25.0	11	120.0	1	-50.0	0	—
9	68,548	-0.6	780	-4.2	381	-1.3	22	-24.1	33	-28.3	2	-33.3	8	100.0	2	100.0	0	—
10	69,669	-2.9	671	-25.5	253	-30.5	22	-60.0	25	-39.0	6	-83.3	9	-25.0	4	300.0	0	—
11	65,037	-1.8	673	-8.7	204	-41.5	47	51.6	29	-14.7	6	-45.5	7	-46.2	2	-33.3	0	—

資 料 「新潟県建築統計月報」(新潟県) ※前年比 — は、前年または本年の戸数が0の場合に表示。

年月	貿 易 (通 関 実 績)							
	全 国				新 潟 県			
	輸出額	前 年 比	輸入額	前 年 比	輸出額	前 年 比	輸入額	前 年 比
	億円	%	億円	%	百万円	%	百万円	%
平成28年	700,358	-7.4	660,420	-15.9	153,856	-7.3	564,799	-32.7
29	782,865	11.8	753,792	14.1	163,637	6.4	636,972	12.8
30	814,788	4.1	827,033	9.7	167,841	2.6	732,936	15.1
31/1年	769,317	-5.6	785,995	-5.0	147,196	-12.3	712,096	-2.8
令和2年	683,991	-11.1	680,108	-13.5	142,669	-3.1	569,020	-20.1
3	830,914	21.5	848,750	24.8	162,069	13.6	715,842	25.8
4	981,736	18.2	1,185,032	39.6	168,906	4.2	1,198,069	67.1
5	1,008,730	2.7	1,103,951	-6.8	162,871	-3.6	1,021,674	-14.7
5年 10月	91,452	1.6	98,480	-12.1	14,717	-9.5	67,632	-30.5
11	88,180	-0.2	96,318	-11.6	13,405	-13.7	77,270	-33.9
12	96,424	9.7	96,101	-6.6	15,380	19.5	109,340	-13.6
6年 1月	73,328	11.9	90,993	-9.8	10,691	13.5	102,071	-24.1
2	82,492	7.8	86,322	0.4	14,598	-2.6	109,342	21.0
3	94,693	7.3	90,869	-5.1	13,154	-16.0	80,164	-22.2
4	89,801	8.3	94,514	8.0	14,658	16.0	82,162	10.3
5	82,769	13.5	94,999	9.4	13,999	1.4	67,479	15.0
6	92,091	5.4	89,896	3.3	15,010	-11.3	83,412	14.7
7	96,127	10.2	102,470	16.5	19,811	49.9	90,093	25.2
8	84,335	5.5	91,426	2.2	13,075	18.6	96,646	21.4
9	90,379	-1.7	93,374	1.9	13,072	11.8	70,001	-14.7
10	94,270	3.1	r98,952	0.5	14,341	-2.6	r80,865	19.6
11	91,523	3.8	p92,626	-3.8	p14,020	4.6	p95,717	23.9

資 料 「貿易統計」(財務省) p:速報 r:訂正

被災地の復興 応援! 定期積金

令和6年能登半島地震により被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。被災地の1日も早い復興をお祈り申し上げます。

つみたて

エール

YELL

掛込期間

5年
(60回)

能登半島復興応援定期積金(自動振替専用)



さらに!

募集金額の0.25%に当たる金額を
信金中央金庫より被災地へ寄付させていただきます。

「お取引プラス」で
うれしい金利上乘せ!

特別金利
年 0.30%

+0.20%

特別金利
年 0.50%

「お取引プラス」項目 当金庫で次のいずれかのお取引がある方

〈個人〉

- ① 給与振込または年金の受給をご指定いただいている方
- ② 投資信託取引口座をご契約の方※
- ③ 児童手当を受給されている方
- ④ 新潟県こむすび定期をご契約の方(お子さま・ご両親ともに対象)
- ⑤ 個人ローン(カードローン含む)をご利用いただいている方※
- ⑥ インターネットバンキング、またはしんきんバンキングアプリをご利用の方 ※投資信託・カードローンのお取引残高については問いません。

〈法人〉

- ① WEB-FBサービスにご加入いただいている企業さま
- ② でんさいネットサービスにご加入いただいている企業さま

取扱期間

令和7年1月6日(月) ~ 令和7年6月30日(月)

適用金利

0.30% または「お取引プラス」適用後 0.50%

<適用金利> 固定金利 年0.30% (税引後 個人:年0.239055% 法人:年0.254055%)
<金利上乘せ後> 固定金利 年0.50% (税引後 個人:年0.398425% 法人:年0.423425%)

募集金額

20億円 (募集総額が20億円に達し次第、締め切らせていただきます。)

当金庫が販売する「能登半島復興応援定期積金」の募集総額の0.25%に当たる金額を
信用金庫の中央金融機関である信金中央金庫より被災地へ寄付させていただきます。

販売対象

個人、法人

期間

5年

払込金額

1万円以上(1千円単位) 複数口座の作成が可能です。

払込方法

口座振替扱いのみ

初回のみ現金扱いが可能です。2回目以降は口座振替のみとさせていただきます。
同一取引店舗の口座で契約者ご本人名義の口座からの振替となります。

中途解約

普通預金利率により利息相当額を計算いたします。

※定期積金「つみたてエール~YELL~(自動振替専用)」規定適用

その他

満期日以後のお利息は解約日における普通預金利率により計算いたします。

店頭の商品概要説明書をご用意しております。詳しくは、当金庫本支店または営業担当におたずねください。